

毛沢東以後の展望

いないことである。従って、今後ともこれらの課題はつねに生々しい現実性を帯びて、中国の内政と外交の将来を揺り動かすであろう。

このような生々しい現実のなかで、毛沢東なきあとの権力の「真空」に向けて、不可避的な政治の流動が始まっている。この点では毛沢東以後の権力構造の再編は避けがたいのであり、そのような権力構造の再編過程そのものが激烈な「階級闘争」の過程であるべきことについても、当の中国共産党自身がこれまでにはしばしば強調しているところである。こうした中国内政流動化への可能性は、まさに毛沢東の死という不可逆の事実によって、いま新しくクロージアップされるを得ない。その可能性を現実化すべく、はやくもソ連の働きかけは始まっており、一方、アメリカ側からの北京への新しいシグナルも明白に送り出されている。こうして毛沢東以後の中国の旋回がはやくも始まりつつあるといえよう。

毛沢東の死と中国の将来にかんしては、わが国ジャーナリズムの形態と体質からして、すでに多くのことが語られている。私自身もこれらの問題をすでに語ってきたので、ここでは一般的な諸問題をただちに言及してみよう。

まず、一つの前提として考えねばならないことがある。それは、文化大革命、林彪異変と激動が続いたのちに中国が確

定した権力は、一九七三年夏の中国共産党十全大会と七五年一月の第四期全国人民代表大会が決定した現行規約および現行憲法によって、史上にその例を見ないほどの圧倒的かつ絶対的な権力であり、中国はこのような権力集中のシステムを、党主席つまり毛沢東を頂点にして法制的にはすでに強固に形成してしまっていることである。

党主席としての毛沢東は、党・政・軍を統帥する権力の頂点にあると同時に、国家の最高権力機関である全国人民代表大会さえ、毛沢東権力の一機構であるような権力構造を制度的に掌握し得る権力基盤そのものでもあった。このような毛沢東権力にたいしてさえ、あの驚天動地の天安門反乱がつかい数カ月まえに起ったことの政治的・社会的意味についてはともかく、右のような絶対的な権力は、ひとり毛沢東のみに許容し得たものであることはいままでもない。だとすれば、当面党第一副主席兼國務院総理として、いわゆる毛沢東後継者の地位にある華国鋒が、去る九月十八日の追悼式（葬儀）に際しては、全人民を代表して弔辞を朗読したその実績とともにこのように強大な権力を有する党主席に就任すべき位置にあることは疑い得ないけれども、はたして華国鋒にそのような権力を与え得るのかどうかという問題がまず存在しよう。かりに、華国鋒が予想通り、党主席に就任した場合、いわゆる集団指導制をとるだろうといわれながら、実は中国の現行権

毛沢東以後の展望

世界政治の網の中で北京に生じた巨大な真空をめぐり複雑な旋回を始めた政権闘争と米ソ！

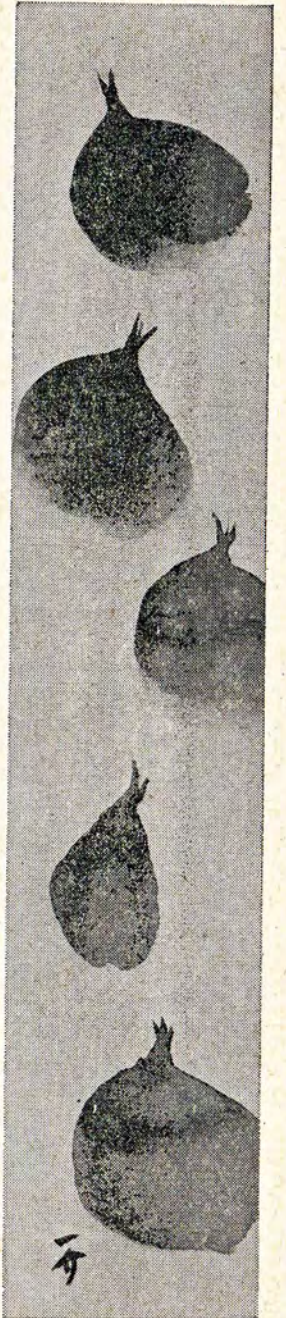
中嶋嶺雄

（東京外国語大学助教）

巨大すぎた毛沢東への権力集中

毛沢東なき中国はどうなるのであろうか。この重大な問いにたいして、明確に答え得る者はいない。当の中国の残された後継リーダーたちでさえ、この問いにはいま答えかねるであらう。それほどまでに中国の将来を展望することは困難であり、われわれはこの重要な課題に直面して、一つの蓋然性

を語り得るのみである。だが、このように巨大な不可測性にもかかわらず、いま確かに想定し得ることがないわけではない。毛沢東中国社会と現代世界にたいして投げかけた、二つの主要なテーゼである社会主義社会での階級闘争論と継続革命論および現代修正主義批判と反社会帝国主義・反覇権主義をとりあげてみれば歴然とするようにこれらの毛沢東の挑戦にたいしては、いずれも歴史的な最終評価がまだ与えられて



力構造は、右に見たように集団指導制どころか、党主席に党・政・軍のすべての権力が集中するように制度的にはなっているのであり、こうした権力構造と毛沢東なきあのリーダーシップはいずれにせよ多元的にならざるを得ないという現実との鋭い矛盾がそこにたちまちあらわれるであろう。

だとすれば、当面は、党主席を空白にしたまま推移するか
 国家主席制の復活、党総書記制の復活などを含み、現行の党規約と憲法を改正して、文字通り集団指導制にふさわしい権力構造の制度的再編に着手するか、等々の帰趨が考えられようが、いずれにせよ、近い将来（早ければ十月一日の国慶節までに）の決断を迫られるであろう。このように見てきたとき今日の中国が内包する権力システムそのものによっても、政治の緊張は避けがたいような気がする。

集団指導制には多くの難点

ところで、中国の後継リーダーシップにかんしては、一般にも集団指導制が展望されているようであるが、そのような集団指導制には、右に指摘したような困難が内在しているように、次の諸点をも考慮せねばならないだろう。

まず第一は、社会主義国家において、たとえばスターリン死後、フルシチョフ失脚後のソ連の例に見られるように、集団指導制がその当座は展望されながら、結局、そのような集

であった、鄧小平は、これらの広範な社会的基盤に支えられて「最後まで悔い改めなかった」のである。毛沢東の死と同時に発表された「全党全軍全国各族人民に告ぐる書」が、すでに失脚したはずの鄧小平にたいして、あえて「鄧小平批判を掘り下げて進め、ひきつづき、右からの巻き返しに反撃する闘争を繰り広げ」ねばならないと強調していることは、このような毛沢東政治への「拒否権集団」がいかに根強く存在しているかを示している。これらの社会集団は、いうまでもなく、いわゆる「四つの現代化」（農業、工業、国防、科学技術の現代化）の路線を支持する「開明派」である。「四つの現代化」とは、亡き周恩来総理が昨年一月の全国人民代表大会で提起した、中国社会主义建設の現代化路線であり、実際には経済体系の整備による「富国強兵」路線であって、鄧小平らは、そのための具体的な綱領を用意して「四つの現代化」を推進しようとしたのだといわれている。

ところが、最近の鄧小平批判にもかかわらず、「四つの現代化」それ自身は、毛主席の提案に基づくものと従来はいわれてきたにもかかわらず、今回は「告ぐる書」においても、華国鋒の弔辞においても、「四つの現代化」に一言の言及もなかった。このこと自体、後継リーダーたちが、これらの問題にかんじていかに敏感になっているかを示唆しているといえよう。

集団指導制は現実には維持され得なかったことである。第二には「集団指導型の政治のスタイルは、そもそも中国の『政治文化』になじまないだろうことであり、第三には、よくいわれることであるが、中国という巨大な国家の統合と凝集にさいしてやはり集権的な指導者がシンボルとして必要だと思われることである。

このように見えてくると毛沢東以後の権力の行方にはやはり大きな不安が宿されている。だが一方、中国社会内部には、昨夏の杭州事件からいわゆる「走資派」の出現を経て、今春の天安門事件にいたる諸発展が示しているように、すでに「毛沢東思想」絶対化の政治と社会を社会発展の桎梏とみなし得る新しい社会集団の生成が見られることを見落してはならない。彼らは、すでに中国社会内部に毛沢東以後の時代の大きな旋回を要請する潜在的な利益集団を形成しているように思われ、インテリ、テクノクラート、ビュロークラート、学生および軍幹部などがこれら集団の成員である。とくに天安門事件を支えた「反動的文人」（『人民日報』）や科学院の知識人、國務院各部門の官僚や技術者、中央・地方各級軍幹部下放知識青年や旧紅衛兵などは、毛沢東政治への潜在的な批判の潮流としてすでに成熟した社会集団を形成しつつあるように思われる。

彼らこそ、いわゆる「走資派」を支持する社会的基盤なの

無視できない毛体制批判勢力

過般の天安門事件では、いわゆる「反革命分子」たちが、「四つの現代化なりし日には、われら酒を供えて祭らん（四個現代化日、我們一定設酒重祭）」とさえ唱えていただけに、いま、「四つの現代化」という言葉自体もタブーになっているのかもしれないが、すでに中国社会内部に潜在している潮流の根強さを考えると、やがて、鄧小平がいまだ党籍を残していることが意味をもつかもされない。さらに「四つの現代化路線」が復権する可能性については、これをいささかも無視し得ないであろう。

こうして当面の中国は、毛沢東なきあと、即時的にはその継承権をもっとも強く主張し得るグループ、いわゆる文革派としての上海グループ（王洪文、張春橋、江青、姚文元ら）と周恩来および鄧小平系統のいわゆる実務派グループ（葉劍英、劉伯承、李先念ら）との拮抗のうえに、両者のバランスとして「新実権派」（華国鋒、吳德ら）が鼎立しつつ政治の流動をつづけるのではなからうか。

この場合、一つの可能性としては、華国鋒らの「新実権派」に新たに文革派のなかのリアリスト張春橋が加わり、かつて陳伯達や林彪が文化大革命をもっとも精力的に担いながら、結局は、江青夫人中心の上海グループによってはじき出され

たように、永年の毛沢東警備責任者で特務の重鎮・汪東興政治局長が華国鋒体制を支える側に移行することになるかもしれない。このような方向が実現すれば、いわゆる華国鋒体制は政治的安定へ向けて暫時強化されるであろう。

一方、上海グループがまぎれもない閩族集団であったように、中国政治に固有な閩族主義 (Zeposim) の立場から見ると、今日の人民解放軍の実力者たち、すなわち、陳錫聯・北京軍区司令、許世友・広州軍区司令、李德生・瀋陽軍区司令は、実務派の重鎮・李先念副総理とともに、いずれも湖北省黄安県出身であることが今後重要な意味をもつものではないかと思われ、いわゆる上海グループと黄安グループが当面の権力構造の両極として拮抗するかもしれない。この拮抗がバランスをくずしたとき、もしも華国鋒体制がその調整能力を発揮し得ないならば、中国の権力の行方は大きく揺らぎ、権力の拡散と地方分権化傾向という中国社会の特質が一举に復活して毛沢東という支えを失った中国の「天下大乱」も予測されないわけではないのである。

新しい流動をはらむ中ソ関係

毛沢東は、周知のように徹底した反ソ主義者であった。毛沢東をしてそのような反ソ主義者たらしめた歴史的経緯については、スターリンIIコミンテルンの時代から、フルシチョ

反対するため広範な統一戦線を結成しなければならぬ」として、実際には対ソ対決路線をつづけるであろうことぐらいは、ソ連側もすでに十分に読み込み済みであろう。こうした前提のもとでソ連は当面、政府間関係つまり外交関係の改善をまず第一に志向し、さらに党関係の改善へ向けて様々な着手をおこなうであろう。

九月九日付『プラウダ』は、過般の河北大地震によって「人が天に勝つ(人定勝天)」という「毛沢東思想」の神話の一つが崩れたのではないかと私があるミニコミ紙に書いた小論(拙稿「震撼する毛沢東体制」、『言論人』八月二十五日号)の一部をソ連側の立場から紹介していたが(毛沢東死亡時にたまたま海外にあった私は、ソ連の反響を伝えるUP電が当日の『プラウダ』の紙面は「毛沢東思想」についての日本の学者の論評を載せていたと伝えていた新聞を国外で読み、この時期に「毛沢東思想」についてコメントした日本の学者とは誰だろうと思っていたところ、帰国するとまもなく、ある新聞社からの電話で毛沢東死亡当日の『プラウダ』が私の小論を紹介していることを知った。やがて、その経緯は、『言論人』の小論を『週刊中国事情研究』が全部転載し、それをタス通信東京支局が摘要してモスクワへ送ったのだとわかった)、翌十日以降は、「毛沢東思想」についての従来のような批判を暫時停止している。ソ連共産党からの弔電は、先日の朱徳死去のような積極的評価でなかったにせよ、ソ連が従来

フ時代を経て今日のブレジネフ時代にいたるまで、ソ連の側に数多くの原因があったとはいえず、毛沢東のそのような反ソ感情と対ソ抗争意識こそ、今日の中ソ関係を規定してきた最大の要因であった。それだけに、毛沢東の死はソ連にとって久しく待望した好機到来であることはいうまでもない。ノーボスチ通信社のスミルノフ評論員が早速「歓迎」の意を漏らしていたのは、きわめて率直なソ連側の真意であったといえよう。それほどまでにソ連は、毛沢東以後の中国にたいして大きな期待を寄せているのであり、毛沢東なき中国にたいしては、硬軟・陰陽さまざまな方法とルートによって執拗に中ソ和解を働きかけてゆくものと思われる。もとより、ソ連と夢想しているわけではない。今日のような中ソ蜜月時代の再来をいささかでも緩和され、中国を少しでも自己の陣営に引き寄せることができれば、というのが当面の最低限目標であり中国内部に政治的変動が生じ、親ソ的な政権がそこに誕生することが最大限目標であるので、いずれにしても今日はまさに好機到来なのである。

当面、中国の後継リーダーたちは「毛沢東思想」ないしは毛沢東路線からの偏向と逸脱にたいしてきわめて警戒的にならざるを得ず、従って華国鋒の弔辞でも強調されていたように、中国は「二つの超大国すなわちソ連と米国の覇権主義にからかなり高く評価していた周恩来総理の死去に比べてさらに鄭重であり、また、マズロフ、グロムイコの両政治局員がモスクワの中国大使館をいちはやく弔問するなど、対中政策の微妙な変化がすでにあらわれている。

これらの変化を無視するかのよう中国側はソ連共産党をはじめ東欧諸国の党や仏、伊共産党など一連の「修正主義」諸党からの弔電受け取りを拒否するという「左翼小児病」的反応を示しているが、しかし、今後ともソ連の側からは様々な働きかけがあるであろう。もともと、直接の手がかりを欠くソ連としては内政不安による政治の流動化を重大な足がかりにすべく期待しているのであり、そのような政治の激動の結果いかんで、とくに軍内部に親ソ的傾向ないしはソ連とのこれ以上の対決を避けようとする傾向が顕著になることを期待しているようである。

米は接近をさらに強化の構え

このようなソ連の揺さぶりに中国側が応じ、中ソ関係が改善への方向に少しでも変化することこそ、アメリカにとって最大の悪夢である。アメリカにとっては中ソ対立の永続性こそ、最大の希望であり、願いでもある。また今日のアメリカの世界政策は、中ソ対立の深化を基本前提にしている。このような希望や前提を脅やかすいかなる兆候にたいしても

アメリカはきわめて敏感に反応し、そのような兆候が確固たる現実に転化するのを極力食い止めようとする。昨年十二月二十七日、中国政府が突然、スパイ容疑で捕えていたソ連のヘリコプター要員三名を釈放したとき、これを中ソ和解へのシグナルではないかと見做したアメリカ側の驚きは、いささか滑稽じみてさえいた。

ともあれ、当面のアメリカは、中ソ和解への道を塞ぐためにも、米中接近をさらに深め、既定路線である米中国交樹立へ向けて、さらに歩を進めるであろう。米華防衛条約（米台条約）廃棄のスケジュールもいよいよ煮詰まっているように思われ、この点は大統領選挙の結果いかに多少は左右されるにしても、中ソ関係変化の可能性が従来とは異なった現実的可能性として一方に存在しているだけに、アメリカの基本政策は米中接近以外にあり得ないように思われる。いよいよその犠牲者になる台湾にたいしては、アメリカ國務省は中国との関係上、米台断絶の方向を徐々に明示し、一方、国防総省は台湾の核を含む自助防衛努力に協力しつつ、台湾に安全保障上の「自立性」を付与して、いずれにせよ、アメリカは台湾を「切る」のではないかと思われる。むしろかなり近い将来に当面は、米中軍事情報の交換や米中間の一定限度の準軍事的提携へとさらに進むのではなからうか。こうした方向こそ、昨年十二月の「新太平洋ドクトリン」の具体化であり

であろう。

従って、日米関係を外交の基調にしながらも東アジアの一角において対中、対ソ関係を独自に形成せざるを得ない日本の立場は、こと中ソ関係にかんするかぎり、アメリカと同一のものではあり得ないはずである（この点について詳しくは「拙稿『新太平洋ドクトリン』と中ソ冷戦」、『中央公論』一九七六年三月号、参照）。

このことは、たんに北方領土問題を含む日ソ関係のみならず、今回のミグ25機亡命事件をはじめ、最近相次いで生じている日ソ関係の数多くの難題に照してみても明らかであろう。しかも、アメリカは米中接近とともに、台湾から離れつつあり、やがて韓国からも離れようとする意向が一部に見られるという状況のなかで、かりに日本が日中間で反覇権主義の絆を結んだとすれば、それはわが国をソ連にたいして正面から対峙させることになるばかりか、米中関係の過度の強化によってもたらされる東アジア地域の不安定な流動化をいたずらに促進するだけであろう。

つまり、わが国は、この点で日中関係をたんに二国間関係としてのみは見られなくなりつつあるのであり、このような全体像のなかでわが国は厳しく外交的選択をおこなってゆかねばならない。

そのような自主的選択の道を初めて示したのが過般の一連

この方向にかんしては毛沢東死の翌日発表された米ブルツキングス研究所の報告書「国家的重要課題の設置——今後の十年間」も、それを支持していた。

このような動きに注目したとき、中国側が訪中していたシユレジンジャー前国防長官を最大級の賓客として遇した理由もまた明白であろう。いうまでもなく、アメリカにおける対ソ強硬論者の代表シユレジンジャー氏こそ中国の当面の最大の友であり、一方、フォード大統領の命を受けたマンズフィールド上院院内総務一行も、シユレジンジャー氏と合流すべく、はやくも毛沢東以後の中国へと旅立っている。毛沢東以後の中国をめぐる国際政治の流動化は、これら三大国の動きを見ただけでも、すでに明白に開始されているといわねばならない。

本腰の展望がほしい日本外交

今日の世界は、米ソ両大国の共存的抗争を基調にしながら中国という特殊なマヌーバビリティを有する二次大国を大國化することによっていわゆる三極構造を形成しているのであるが、こうしたなかでアメリカは、ヨーロッパ・大西洋地域での対ソ・データント外交を保障するためにもアジア・太平洋地域では中国との提携による反覇権連合ないしは米日中の太平洋横断的連携の方向にその外交的利益を見出そうとする

の宮沢前外相発言であり、宮沢発言は、米、中、ソ三大国をそれぞれ異なったインパクトにおいて大いに刺激した反面、アジア諸国のなかではきわめて大きな肯定的反応があり、中ソ対立の激化とアメリカの撤退に苦悩する多くのアジア諸国は、宮沢発言をきわめて高く評価していたのである。

しかも将来は「米中同盟」の進展下にわが国の外交を方向づけねばならぬなりそうであり、むしろ「米中同盟」からの圧力にいかにかわが国が耐え得るかが当面の重要な課題になっていただけに、宮沢発言は、きわめて時宜を得たものであった。

しかし、わが国の政治家たちは、いま、政権争奪劇に興奮しきって、この間のわが国をめぐる国際関係の推移を見きわめ、今日の新しい国際環境のなかで日本外交を新しく位置づけるという視点をほとんど欠如させている。いかに内政上の亀裂があつたとはいえ、この重要な時期に多くの問題を投げかけたばかりの宮沢外相を更迭したこと自体、そのことを物語っている。

中国の将来に巨大な不可測性が残り、中ソ関係の将来もきわめて流動的だと思われる今日、わが国には対中外交にかんして、なにかいま急いで結論をくだすべき必要があるのだろうか。まず毛沢東以後を十分に展望することが先決であることは、いわば当然の常識である。